

100%市民派・中川健作の

市議会かわらばん

2012年8月
(第85号)

(連絡先)
米子市政研究会
米子市内町 53
TEL(0859)33-6475
FAX(0859)23-0268

ご意見をお寄せ下さい

(ホームページ) <http://nakagawakensaku.sakura.ne.jp/> (メールアドレス) nakagawa@sanmedia.or.jp

米子市のがれき受け入れ中止に！

3月15日に野坂市長が突如表明してから大きな問題になってきた震災がれき受け入れは、8月7日に結論が出ました。この日、がれき広域処理について、環境省が「(現在受け入れている自治体など以外の)新たな受け入れ要請先の調整を行わない」という方針を閣議決定したのです。これによって、米子市のがれき受け入れ中止が正式に決まりました。

この決定を受けて、野坂市長は「本市が災害廃棄物を受け入れる必要性はなくなつたものと考えております」という「他人事」のようなコメントを発表しました。しかし、「国が最終処分場を確保すること」という米子市の受け入れ条件が満たされないであろうことは、早くから明らかでした。3月23日の議会全員協議会で、環境省が受け入れは焼却と灰の最終処分がセットであることを説明し、その後、さまざまな場で同じよ

うな発言をしていました。また、宮城県、岩手県の災害廃棄物広域処理量見直しにより見込みが大幅に減つたこと、被災地で仮設焼却炉の建設が進み広域処理そのものの必要性の根拠が曖昧になってきたことから、受け入れ中止を表明する自治体も出てきていました。そのような現実を見て主体的に判断するのではなく、国の方針待ちを優先させて、徒に結論を先延ばし、市民に不安と混乱を与え続けた

米子でも脱原発デモはじまる 毎週金曜日、午後6時 文化ホール前出発

東京の官邸包囲デモに呼応して、米子でも定例デモが始まりました。毎週金曜日に行っています。気軽に歩くデモで、誰でも参加できます。途中からの出入りも自由です。官邸包囲デモのように継続して行い、人の波を膨らませましょう。

コース：米子文化ホール前広場(コハクチョウの前) → 駅前通り → 中電米子営業所 → 市役所横広場

市長の責任は重大です。市長の受け入れ表明以来、放射能の拡散を心配する市民が、がれき問題の専門家を招いて講演会を開催するとともに署名活動を展開しました。そして、3138名の署名を添えた陳情など合計5件のがれき受け入れ反対陳情が6月議会に提出されました。残念ながら陳情は継続審査になりましたが、短期間での市民の行動が米子市のがれき受け入れ中止の原動力になったと思います。この場を借りて署名へのご協力にお礼申し上げます。

「市議会かわらばん」は、中川健作(無所属市民派)の議会報告です。年4回、定例市議会(3、6、9、12月)終了後に発行しています。毎号ご希望の方には無料で郵送してまいりますので、ご連絡下さい。また、内容についてのご意見、市政への提言等もお寄せ下さい。出前市政報告も行っています。少人数でもお申し込み下さい。



米子市役所前

6月議会 各個質問



がれき受け入れ

安全性について

(問) 3・11前まで、放射性セシウムは100ベクレル/Kgを超えるものは厳重な管理のもとに処分しなければならなかったが、がれき処分では基準を大幅に緩和。市長の見解は？

(答) 100ベクレル/Kgは原発解体時の廃棄物処理を想定した基準であり、今回の原発事故の廃棄物処理基準とは異なるという理解。
※同じセシウムであり、的はずれな認識！

(問) 島田市の試験焼却で、松葉から焼却前に比べて1・3倍のセシウムを検出。焼却場周辺小学校で1970ベクレル/Kgのセシウムを検出。市民団体が国内バグフィルターメーカー7社へ問い合わせたところ、全メーカーが放射性物質に

対応できないと回答している。

(答) 環境省の説明では、島田市は災害廃棄物の焼却によるものとは考えにくいと言われている。また、環境省から、バグフィルターセシウム除去率は99・96%と聞いている。

※事実を確認せずに、国の言い分だけを鵜呑みにする姿勢は問題(以下、同様)。

(問) がれきからは、PCB、鉛、ヒ素、フッ素、ホウ素、農薬のDDTが検出されている。地元紙によると、一関清掃センターで焼却したがれきの焼却灰から基準値を5倍以上超える六価クロムが検出され、受け入れを停止した。

(答) 環境省は一般廃棄物処分場で処理は可能という見解。

広域処理の必要性

(問) 4月24日の地元紙で、宮城県知事は「大阪、京都

など6府県以外に、県外にお願いすることは打ち止め」と発言。事態は変わって来ている。

(答) 5月21日の環境省処理方針では、広域処理は不足しているのをお願いしたいとのこと。

(問) 見直して、宮城県の広域処理量は約70%も大幅に減少した。広域処理必要量は、不燃物を別にすると焼却処理の28万トンと質の悪い木くずだけ。宮城県の仮設焼却炉で69日あれば処理可能な量。木くずが増えたとしてもさらに2〜3カ月あれば可能。遠くまで金をかけて運ばなくても、処理期間を少し延ばせばいいではないか。

(答) 5月21日の環境省資料では依然として広域処理は不足しているとのことなので、不足していると考え

今後の方針

(問) 4月11日に環境省に最終処分場の確保を要望してからから2ヶ月も経つ。市民に不安を与え続けることは無責任。6月21日の市

民福祉委員会までに、環境省に回答を求め、決着を！

(答) 最終的には、県と足並みをそろえて動向を見守る必要がある。21日までに回答は求めない。

(問) 被災地支援は、がれき受け入れではなく、子ども疎開受け入れ、安全な食料の提供、定住を含めた被災者の受け入れなどで。

(答) 職員を多数派遣し、物資支援もしてきた。出来るだけ支援したい。しかし、がれき処理も必要なので安全性を確認してやりたい。



石巻市の仮設焼却炉前で

節電の取り組み

(問) この夏の節電目標について、松江市は20%以上、

浜田市は14%、出雲市・鳥取市は10%など目標を掲げて取り組みとうとして、米子市はなぜ、節電目標を定めないのか。

(答) 一昨年に比べて5%以上を念頭に節電の取り組みを徹底したい。電気使用量の見える化や、省エネルギーセンターの講師を招いた研修会等に取り組み。

(問) 大和郡山市では、市庁舎の照明を省電力型インバータHi蛍光灯器具に切り替え、15%の節電効果。切り替えコスト約600万円に対して、1年間の電気代が460万円削減されたので、約1・2年で元が取れたとのこと。Hi蛍光灯器具は、価格がLEDの約40%と安く、省エネ率は約47%とLEDより5%高いと言われ、大阪府も、街路灯をリース方式で2年間で一括更新し、初年度から電気使用量が半額になったとのこと。米子市でも導入の取り組みを。

(答) 施設の改修時にHi管などへの切り替えを行っているが、さらなる導入促進に向け、リース方式など調査・研究したい。

**がれき受け入れ反対陳情
委員会にて採択するも、本会議で継続審査に**

6月議会には、さまざまな市民の方から合計5件の災害がれき受け入れ反対陳情が提出されました。陳情が付託された市民福祉委員会では4対2の賛成多数で採択となりましたが、最終日の本会議に遠藤議員から継続審査の動議が提出され、採決の結果、15対12で継続審査となりました。

遠藤議員の提案理由は、「要請対象から外れる見通しがないので、陳情の趣旨は実効性がない」、「市民の対立を煽るような採決はすべきではない」、「受け入れを拒否すると宮城・岩手が危険な地域だとレッテルを貼ることになる」というようなものでした。

しかし、要請対象から外れる見通しというのは推測に過ぎず、百歩譲ってそのような見通しであったとしても、議会としては、3134名の署名の重みを真摯に受け止めて主体的に判断すべきです。

採決が対立を煽るかのような発言も理解できません。震災がれき問題に限らず、自由に議論して決めるのが民主主義

です。「絆」という言葉で議論自体を認めないような息苦しい社会はごめんです。宮城・岩手が危険な地域だとレッテルを貼ることになると言っていますが、放射能で汚染

中海問題特別委員会廃止の目論見を阻止

昨年、福島原発事故後、島根原発問題などを議論するために「原発・エネルギー問題特別委員会」設置を求めてきました。6月議会でやっと設置されました。しかし、同時に特別委員会全体の再編が協議され、蒼生会や公明党などが中海問題特別委員会の廃止を提案してきました。理由は、「森山堤防開削で干拓・淡水化事業が終了し、大橋川拡幅問題も決着した」というものです。

しかし、中海の再生の取り組みは始まったばかりです。森山堤防60m開削だけで環境は改善されず、さらに開削幅を増やし、大海崎堤防の開削も行わなければなりません。また、ヘドロの堆積で無酸素

された事実を踏まえ、宮城・岩手の環境改善などを原因者に求めるのが筋です。私は、がれき焼却で放射能汚染を拡大させてはならないということを述べ、陳情を採択するように求める討論を行いました。

水域を生じさせている浚渫くぼ地の埋め戻し、自然浄化機能を回復させるための浅場造成など、議会として取り組む課題はたくさんあります。

これまで、米子市議会は堤防開削などに最先頭で頑張ってきましたが、残念ながら、国や両県は消極的です。いま、中海問題特別委員会を廃止すると、一番喜ぶのは国や県です。中海の再生は、米子市民の悲願であり、住民団体からも継続を求める要請書が議長に提出されました。私も、市民の負託にこたえ最大限の取り組みをするためには、中海特別委員会の存続と活動は、どうしても必要であることを粘り強く訴え、何とか存続することが決まりました。

賛否が分かれた主な議案・陳情に対する全議員の賛否一覧(6月議会)

- ①議案「米子市議会の議員の定数を定める条例の一部を改正する条例」(14:13で可決)
- ②災害がれきを受け入れないことを求める陳情【合計5件】(15:12で継続審査) ※採(=採択)
- ③消費税増税に反対する意見書の提出を求める陳情(6:21で不採択)
- ④最低賃金の引き上げと安定雇用の創出、中小企業支援策の拡充を求める意見書採択の陳情(7:20で不採択)

会派	氏名	①	②	③	④	会派	氏名	①	②	③	④	会派	氏名	①	②	③	④
蒼生会	岩崎 康朗	○	継	×	×	公明党	安田 篤	○	継	×	×	共産党	石橋 佳枝	×	採	○	○
〃	尾沢 三夫	○	継	×	×	よなご会議	国頭 靖	×	採	×	×	一院クラブ	遠藤 通	○	継	×	×
〃	野坂 道明	○	継	×	×	〃	小林 重喜	×	採	×	×	市民派	中川 健作	×	採	○	○
〃	松田 正	○	継	×	×	〃	松井 義夫	×	継	×	×	信	藤尾 信之	×	継	×	×
〃	湯浅 敏雄	○	継	×	×	〃	矢倉 強	×	採	×	×	仁	中田 利幸	○	継	×	×
〃	渡辺 穰爾	○	継	×	×	〃	伊藤ひろえ	×	採	×	○	ムスカリ	門脇 邦子	×	採	○	○
〃	渡辺 照夫		議	長		〃	稲田 清	×	採	×	×	コモンズ	杉谷第士郎	○	継	×	○
公明党	笠谷 悦子	○	継	×	×	〃	西川 章三	×	採	×	×	虹	山川 智帆	○	採	○	×
〃	原 紀子	○	継	×	×	共産党	岡村 英治	×	採	○	○						
〃	安木 達哉	○	継	×	×	〃	松本 松子	×	採	○	○						

米子市議会正副議長選挙の結果

市議会正副議長の任期は本来4年間ですが、米子市議会は2年交代が恒例です。改選から2年経つ6月議会で、正副議長選挙が行われました。

議長選挙では、「蒼生会」の渡辺穰爾候補と「よなご会議」の松井義夫議員が、副議長選挙では、「蒼生会」が推す遠藤通候補と、「蒼生会」を離脱した藤尾信之議員と、一人会派の山川ちほ議員が、それぞれ立候補しました。結果は次の通りです。

議長 松井議員 14票、渡辺議員 14票（くじ引きで松井議員が当選）
副議長 藤尾議員 14票、遠藤議員 13票、山川議員 1票
この2年間は、市長与党の立場の最大会派「蒼生会」と「公明党」主導の議会運営が行われてきました。原発問題特別委員会の設置に反対し、中海問題特別委員会を廃止しようと策動し、がれき受け入れを市長に迫

るなど、数にものを言わせて強引な議会運営を行ってきました。反対意見を封殺するようなり方に、議会内で感情的対立が深まり、建設的な議論ができない状

議員定数、4名削減される

今議会の最終日に、議員定数（30人）を次の一般選挙から26人にするという条例が提案されましたが、私は反対しました。

議会は最も効果的な市民参加の場です。市政を変えたい、良くしたいと思う者にとつて、議会の場に出ることは一番の早道です。しかし、私も初めて立候補した選挙では落選しましたが、組織や地域の後ろ盾のない市民が議会に出ることは至難の業です。議員定数が少ないほどより困難になります。定数削減の理由として、「議員自ら身を切る」

況でした。それに対して、松井議員、藤尾議員とも当選後は会派を離脱して公平で民主的な議会運営を行うとの約束をしてくれたので、私は松井議員と藤尾議員に票を投じました。議会の正常化が進むことを期待しています。

と言われますが、議席は市民のためのものであり、現職議員のものではありません。定数削減は、市民参加、民主主義に逆行するものです。

また、削減で議員の質が向上すると言われていますが、これまでも米子市議会は、36人、32人、30人と削減してきました。議員の質への市民満足度はアップしているでしょうか？議員定数削減と議員の質との間には比例関係はありません。議員の質を上げるためには、有権者が当選後の議員の活動をチェックすることが大切だと思います。

議員報酬会計報告 (2012年4~6月)

(収入)	
前月からの繰越	206,894
報酬 (44万円×3ヶ月)	1,320,000
期末手当	862,400
合計	2,389,294
(支出)	
所得税	162,528
住民税	367,500
国保料	174,000
かわらばん送料	95,382
かわらばん紙、インク等	64,635
資料代	9,600
活動費(事務所維持費等)	158,058
中川生活費(25万×3ヶ月+一時金50万)	1,250,000
次月繰越金	107,591
合計	2,389,294



小川副知事(右)に署名簿を提出する杉谷共同代表 9日、島根県庁

2012.5.10 廃炉求め4万2054人分

島根原発で島根知事に署名提出
市民団体「島根ネットワーク」は9日、同ネットワークは昨年7月の結成後、定期点検中の島根原発1、2号機の運転再開、建設中の3号機の運転開始を認めない▽中電に島根原発の周辺自治体と安全協定を結び、よう要請する▽原発周辺の活動調査を実施する一などを県に求め、街頭やインターネットなどで署名を集めた。

この日は杉谷共同代表ら約20人が県庁を訪れ、小川淳一副知事に署名簿を提出。鳥取県側事務局長の中川健作「米子市議会は放射能にも島根原発の地元。原発の運転をやめる決断をしてほしい」と訴えた。

署名合計 60,780名
ご協力ありがとうございました。